信州（長野県）地域エネルギーリサーチセンター	
題目	信州（長野県）地域エネルギーリサーチセンター事業報告
著者	早稲田大学　　岡田久典　小野田弘士

信州（長野県）地域エネルギーリサーチセンターは、長野県環境部との連携のもとに調査研究を行っており、わが国でも屈指の環境エネルギー政策の取り組みを評価されている長野県庁と連携して、広域自治体と連携した地域エネルギー戦略の構築に関する研究、エネルギーから取り組む地域の総合的振興の研究、地域個別の地域エネルギー計画策定の充実支援などを行っている。

センター設置後、外部資金の導入による事業展開を企図しているが、現在資金調達に至っていないため、基本的な調査研究に留まっているのが実情である。ただし、毎年２回の地域自治体相談会の開催（県との連携）、シュタットベルケの実装手法の研究等先駆的な取り組みを継続して実施できている。

全国自治体の再生可能エネルギー施設の導入については、環境省も重点的に政策を展開しているが、いずれの自治体も、専門人材不足や制度的な隘路に悩まされ、展開が遅れている。こうした中、長野県は広域自治体が先導的な役割を展開し、その推進を図っている。なかでも分野横断的なアプローチは特徴的で、本リサーチセンターも参画した基礎自治体向けの相談会に際し、県の各分野の担当者（産業、農業、土木など）を伴うキャラバン隊を組んでおり、ワンストップでの導入具体化が可能となるなどの制度を有している。これは他府県の参考事例として有用であり、大学としても研究側面からこれをとらえる価値があると考える。

昨年度の状況及び今年度の目標は次のとおりである。

① 広域自治体と連携した地域エネルギー戦略の構築に関する研究

再生可能エネルギーの中でも、特に中小水力、バイオマス、地熱、雪氷熱などの利活用に着目し、県北部を中心に広域自治体の視点で現場自治体におけるモデル構築に取り組んでいる。今年度は、長野県全体としてシュタットベルケの視点から、広域自治体としての地域エネルギー戦略構築を健闘することになっており、こうした取り組みにおいて大学の技術的知見や評価機能を活用していきたいと考えている。

② エネルギーから取り組む地域の総合的振興の研究

昨年度も基本的な調査研究を行ってきたが、長野県のエネルギー政策は、分野横断的に様々な関係部署の連携で行われているのが特徴である。このため、単純なエネルギー政策としてだけではなく、シュタットベルケ的な視点から地域の振興という側面があり、本年度は地域の環境、福祉、経済振興などが総合的に取り組む予定である。こうした分野横断的なアプローチに関しても、本センターの研究機能が期待されている。

③ 地域個別の地域エネルギー計画策定の充実支援

昨年度は、本格的な調査研究事業始動のタイミングを逸したが、本年度は上記の広域自治体からのアプローチと同時に、基礎自治体の具体的なエネルギー計画の策定への協力が期待されている。とりわけ北信地方（中野市、飯山市、山内町、木島平村、野沢温泉村、栄村及び周辺地域）を重点地域とした展開が期待されている。

④ 地域エネルギー人材育成

地域の自治体では地域のエネルギー利活用への知識人材が不足している。特に自治体職員の人材育成は急務とされている。

長野県では、本年度も広域自治体として基礎自治体の研修を実施する予定だが、こうした研修事業においても大学の参加と、研修に対応する職員の研究的なモチベーション付与が必要であり、本リサーチセンターの機能と可能性に期待が持たれている。